

第43期 報告書

自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日

Shape your future

ITエンジニアリングで未来をつくる

Shape your future

ITエンジニアリングで未来をつくる

経営理念

ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します

CONTENTS

- 2 株主の皆様へ
- 3 財務ハイライト
連結財務諸表（要約）
- 4 連結貸借対照表／連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書／
連結株主資本等変動計算書
- 6 事業の概況
- 7 トピックス
- 10 会社の概要／株式の状況

株主アンケートへのご協力をお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施しています。

本書裏表紙にアンケートサイトへのアクセス方法が記載されております。ご協力よろしくお願いいたします。

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なされないようお願いいたします。

■ 株主の皆様へ

この度の東北地方太平洋沖地震により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、第43期（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におきまして、当社グループは中期経営計画の基本方針として掲げた「ITサービスのプロフェッショナルカンパニー」の実現に向けて、グループ体となった組織体制を構築し、これまでのソフトウェア受託開発からサービス事業を中心としたビジネスモデルへの転換を図ってまいりました。

具体的な施策として、今後の事業の柱となるデータセンターを強化するため、メディアエクステンジ（株）のインターネットサービス事業を譲り受け、都内に全国6拠点目となるデータセンターを開設するとともに、生産物流業務の効率化に繋がる自社開発製品「RaLC®」（ラルク）の販売促進に注力し、当社独自のサービスを展開いたしました。また、長年培ってきた技術力やノウハウを活用し、医療・介護、環境、農業など成長が見込まれる分野にも本格参入し、積極的に新規顧客を開拓してまいりました。

さらに、事業所の集約や人員の適正配置、経費削減施策を徹底し、収益基盤の強化に努めるとともに、人事制度の改革や資格取得制度の充実化を図り、優秀な人材の育成にも注力いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は408億8千7百万円、前期比20億3千7百万円（4.7%）の減となったものの、利益面につきましては、営業利益は

12億1千万円（前期は6億2千万円の損失）、経常利益は13億1千7百万円（前期は6億4千5百万円の損失）、当期純利益は3億6千1百万円（前期は13億9千3百万円の損失）という結果になりました。

期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を考慮いたしまして、1株につき10円（中間配当を含めた年間配当は15円）とさせていただきます。

なお、この度の震災による経済的損失は大きく、景気回復の足取りはますます不透明になるものと予想されます。当社グループの業績への影響におきましては、主要顧客であります製造業や金融業などの動向を見定めている状況であります。大変厳しい取り組みと予想しておりますが、所期の計画を達成すべく、グループを挙げて鋭意努力してまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

新野 和幸

売上高

40,887百万円

(前期比4.7%減)

経常利益

1,317百万円

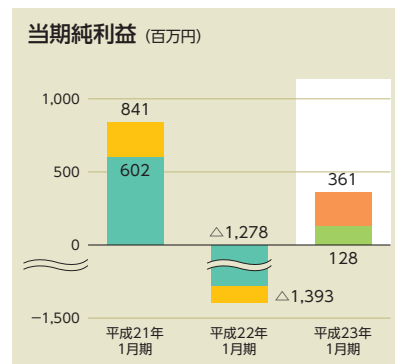
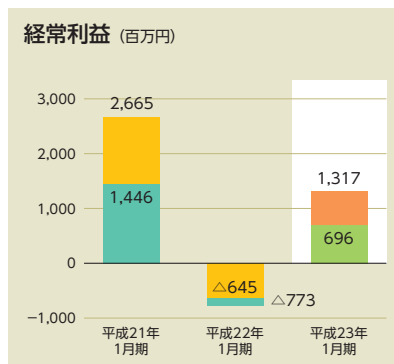
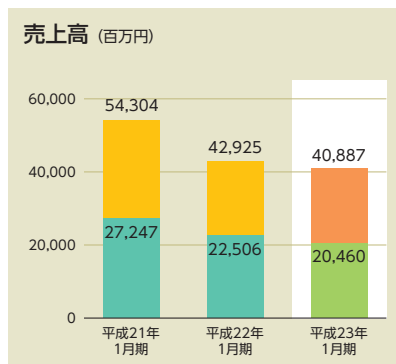
(前期は645百万円の損失)

当期純利益

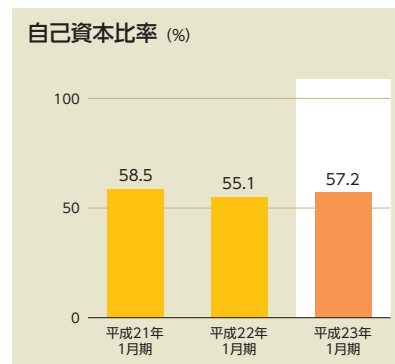
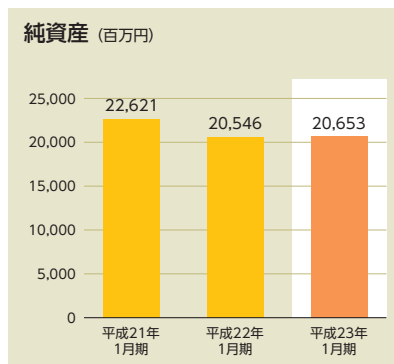
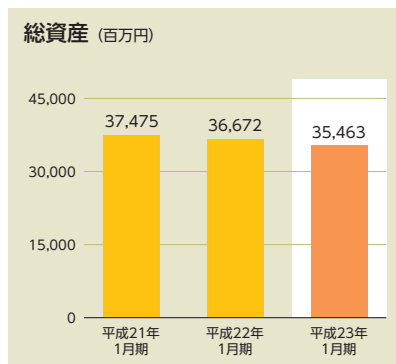
361百万円

(前期は1,393百万円の損失)

■ 第2四半期累計 ■ 通期



■ 通期



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 期 | 当連結会計年度 (平成23年1月31日現在) | 前連結会計年度 (平成22年1月31日現在) |
|----------------|---|---------------------------|---------------------------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | 14,316,522 | 14,627,800 |
| 固定資産 | | 21,146,657 | 22,044,962 |
| 有形固定資産 | | 16,481,190 | 16,783,389 |
| 無形固定資産 | | 815,680 | 1,076,092 |
| 投資その他の資産 | | 3,849,786 | 4,185,481 |
| 資産合計 | | 35,463,179 | 36,672,763 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | 5,327,264 | 6,405,442 |
| 固定負債 | | 9,482,275 | 9,720,334 |
| 負債合計 | | 14,809,539 | 16,125,776 |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | | 20,298,268 | 20,198,227 |
| 資本金 | | 6,586,000 | 6,586,000 |
| 資本剰余金 | | 6,415,030 | 6,415,030 |
| 利益剰余金 | | 9,046,207 | 8,946,137 |
| 自己株式 | | △ 1,748,969 | △ 1,748,939 |
| 評価・換算差額等 | | △ 24,944 | 6,769 |
| 少数株主持分 | | 380,316 | 341,988 |
| 純資産合計 | | 20,653,640 | 20,546,986 |
| 負債純資産合計 | | 35,463,179 | 36,672,763 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期 | 当連結会計年度 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) | 前連結会計年度 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) |
|----------------------------------|---|--|--|
| 売上高 | | 40,887,774 | 42,925,737 |
| 売上原価 | | 33,482,576 | 36,050,810 |
| 売上総利益 | | 7,405,198 | 6,874,926 |
| 販売費及び一般管理費 | | 6,195,171 | 7,495,260 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | | 1,210,026 | △ 620,333 |
| 営業外収益 | | 440,931 | 348,094 |
| 営業外費用 | | 333,395 | 373,291 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | | 1,317,563 | △ 645,529 |
| 特別利益 | | 302,581 | 327,397 |
| 特別損失 | | 408,858 | 1,372,637 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△) | | 1,211,286 | △ 1,690,769 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 104,830 | 180,101 |
| 法人税等調整額 | | 721,477 | △ 461,437 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | | 23,467 | △ 16,224 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | 361,510 | △ 1,393,208 |

連結財務諸表（要約）

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) | (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,209,756 | 1,875,312 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 1,107,477 | △ 1,088,472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 680,285 | △ 2,788,812 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 576 | 678 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | 421,416 | △ 2,001,294 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,207,695 | 5,208,989 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 3,629,112 | 3,207,695 |

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度 (平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本 合 計 | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成22年1月31日残高 | 6,586,000 | 6,415,030 | 8,946,137 | △ 1,748,939 | 20,198,227 | 10,495 | △ 3,725 | 6,769 | 341,988 | 20,546,986 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 261,440 | | △ 261,440 | | | | | △ 261,440 |
| 当期純利益 | | | 361,510 | | 361,510 | | | | | 361,510 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 30 | △ 30 | | | | | △ 30 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | - | △ 28,533 | △ 3,180 | △ 31,714 | 38,328 | 6,613 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 100,070 | △ 30 | 100,040 | △ 28,533 | △ 3,180 | △ 31,714 | 38,328 | 106,653 |
| 平成23年1月31日残高 | 6,586,000 | 6,415,030 | 9,046,207 | △ 1,748,969 | 20,298,268 | △ 18,038 | △ 6,905 | △ 24,944 | 380,316 | 20,653,640 |

プログレス事業

49.0%

200億2千1百万円

プロベック事業

11.1%

45億3千3百万円

プロセス事業

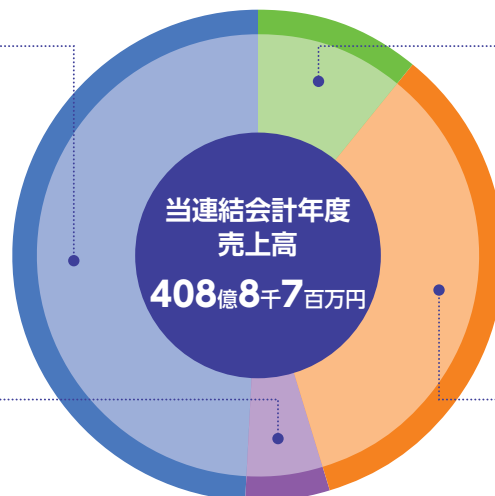
5.5%

22億5千4百万円

プロフェッショナル事業

34.4%

140億7千7百万円



プロベック事業

事業内容

第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス

従来の組み込みシステム検証サービスに加え、業務用アプリケーションやWebシステム等の検証・診断サービスを拡充するとともに、検証要員を大幅に増員し、体制を強化した結果、売上高は45億3千3百万円、前期比7億4百万円（18.4%）の増、営業利益は6億3千万円となり、前期比4億7百万円の増となりました。

プロセス事業

事業内容

医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス

官公庁向け案件の売上が増加したため、売上高は22億5千4百万円、前期比2億6千4百万円（13.3%）の増となりましたが、損益面では不採算案件の発生などにより13億3千3百万円の営業損失となり、前期比10億3千3百万円の損失増となりました。

プロフェッショナル事業

事業内容

IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス

メディアエクステンジ（株）（現：フリービットクラウド（株））からインターネット関連事業を譲り受け、データセンターサービスの強化を図ってまいりましたが、売上高は140億7千7百万円、前期比22億5千6百万円（13.8%）の減となりました。しかしながら、経費削減施策を徹底した結果、営業利益は8億1千2百万円となり、前期比8億5百万円の増となりました。

プログレス事業

事業内容

業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

主要顧客である自動車関連産業の売上が業績回復を受けて若干増加したものの、金融業やその他の製造業の回復は見られず、売上高は200億2千1百万円、前期比7億5千万円（3.6%）の減となりました。一方、損益面ではプロジェクト管理の徹底や生産性向上に向けた取り組みの成果により、営業利益は11億円、前期比16億5千万円の増となりました。

※これまでは「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、第43期（平成22年度）より事業区分を上記4事業に変更しております。

TOPIC 1

プロベック (PROVEQ®) 事業、 情報システムの「安全・安心を 守る」サービスを拡大

サービスビジネスの柱となる事業の一つが、第三者検証サービスのプロベック事業です。プロベック事業では、「安全・安心を守る」をスローガンにお客様が手がける携帯電話やデジタル家電などの開発において、高い品質を実現するための様々なサービスを提供しています。現在、企業活動のみならず交通網の制御や銀行のATMまで、私たちを取り巻く社会全体が情報システム無しには成り立ちません。昨年、プロベック事業では製品向けの検証サービスに加え、業務アプリケーションやWebシステムなど、企業が活用する情報システムを対象とした検証・診断サービス事業の推進に注力してまいりました。また、日本品質を海外においても実現すべく、中国企業と合併でシーイーシー（杭州）科技有限公司を設立しました。2011年度はこれを足掛かりに、プロベック事業のさらなるグローバル展開を推進してまいります。



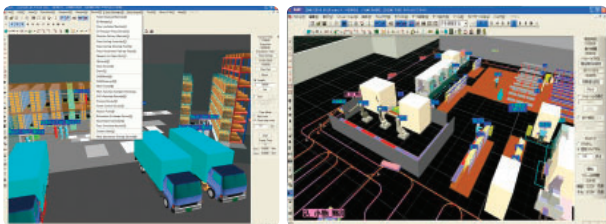
X-over Development Conference 2010出展

TOPIC 2

「RaLC® (ラルク)」シリーズ、 ラインアップ拡大と海外進出を 図る

もう一つのサービスビジネスの柱が、物流業務最適化ツールの「RaLC®」を中心とした事業です。近年のオープン化とグローバル化の進行により、お客様は「製品リードタイムの短縮」「ムラ・ムダ・ムリの早期発見」に取り組み、さらなる生産の合理化を進めてきました。その中で私たちが提案してきたのは、これまでは実際に設置したり稼動しなくてはわからなかった、物流設備の配置検証や作業の流れ、業務上のムラ・ムダ・ムリを、設置や稼動前にコンピュータの仮想空間上で再現し、事前にリスクを検証することです。ものづくりソリューションの中核となっている「RaLC®」は、物流現場の人・モノ・設備の動きをコンピュータ上で再現し、問題点や改善点を「見える化」するツールです。日々の業務を最適化することから、大規模物流倉庫の建設前の事前検証まで幅広く活用いただいております。昨年8月には、「RaLC®」の開発で培われたノウハウを活かして、生産現場の見える化を図る「RaAP®」(ラーブ)も提供を開始しました。また、昨年11月には最新バージョンをベースとした英語版「RaLC®」の販売も開始し、グローバルに事業を展開されているお客様のご要望にも対応いたしました。なお、「RaLC®」につきましては、11月から日経産業新聞における、8週連続のお客様導入

事例広告や、雑誌プレジデントにおける広告掲載、BSテレビへのCM出稿など、積極的な販促活動を展開いたしました。



セイコーエプソン株式会社
http://www.epson.jp/

お客様の期待を超えて、置きや感動を創出するための
創造と挑戦が融合した「ものづくりのDNA」を継承

1963年創業以来、本気でお客様に感動を創出する。創出してお客様に感動を伝える。それがエプソンです。このDNAを継承し、創出に注力し、感動を創出。電子デバイス、精密機械の多彩な分野を展開しています。

電子デバイスや精密機械の分野で成長を遂げ、品質向上を図り、お客様に感動を創出。創出してお客様に感動を伝える。それがエプソンです。このDNAを継承し、創出に注力し、感動を創出。電子デバイス、精密機械の多彩な分野を展開しています。

CEC 創出に注力し、感動を創出。

2010年11月25日付 日経産業新聞掲載の事例広告

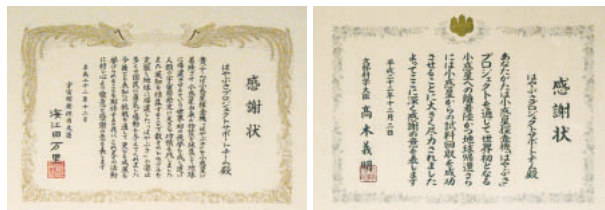
TOPIC 3

プロフェッショナル事業、 データセンターを中核に サービス体系を再構築

インターネットの普及やクラウドコンピューティングなどの技術革新により、企業の情報システムは大規模化・複雑化が進んでいます。そこで、当社は高品質・高機能のデータ

センターを中核に、プラットフォームサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービスの3事業部門のサービス体系を統合・再構築し、新たにIT戦略の立案から設計、構築、運用までトータルに支援する、ITライフサイクルマネジメントサービスの提供を開始いたしました。本サービスでは、利用者側の視座・視点による利益拡大、業務効率化、内部統制強化、事業継続性確保、環境対策の5つのカテゴリを柱に、お客様の経営戦略に最適なIT環境を実現してまいります。

また、プロフェッショナル事業では昨年の夏に話題となった小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトに携わった企業として、昨年12月に海江田万里宇宙開発担当大臣、高木義明文部科学大臣の両大臣から感謝状をいただきました。



「はやぶさ」プロジェクトに携わった企業として感謝状をいただきました。

TOPIC 4

ソリューションビジネスの プロセス事業、新規サービスへ チャレンジ

ソリューションビジネスを手がけるプロセス事業では、新技術への取り組みと新たな成長分野の一つとして、今年1月よりアップル社のiPad向けに電子書籍「守・破・離 (SYU.HA.RI)」の提供を開始しました。「守・破・離」は国内外のクリエイターが参画するジャパンクラフトジェーピー委員会※が制作する完全オリジナル編集の電子書籍アプリケーションです。毎号ひとつの伝統工芸品を深く掘り下げて、伝統の技の紹介はもとより、工芸品の歩みや歴史、産地の情報な

ど、郷土が誇る工芸品を全方位から紹介します。また、当社独自開発の電子書籍リーダーの特長を活かし、写真の中に音声や動画を埋め込み、紙では表現しきれない躍動感や五感に訴えかける書籍アプリケーションを実現しました。



※ジャパンクラフトジェーピー委員会について

ジャパンクラフトジェーピー委員会は、株式会社エー・ティ・エーと当社を中心に、共同で立ち上げた日本の伝統文化と工芸品を「見て」「聴いて」「楽しむ」ためのマルチメディア情報を発信するコンテンツプロバイダです。

CSR

エコキャップ運動で ワクチン182.4人分を寄付

当社はCSR活動の一環として、2008年よりエコキャップ運動（ペットボトルキャップのリサイクル）を推進し、その売上で世界の子どもたちにワクチンを贈っています（NPO法人エコキャップ推進協会実施）。結果、今年2月8日現在の累計で145,920個のキャップを回収し、ワクチン182.4人分を寄付することができました。また、地域貢献活動として、さがみ野ラボラトリに近い座間市立東原小学校に小学生新聞1年分と新聞ラックを寄贈いたしました。今後も積極的に活動範囲を広げ、社会・環境に貢献していきたいと思っております。



■ 会社の概要

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 昭和43年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 2,675名（連結）／1,825名（単体）

主なグループ会社

| 社名 | 資本金 (百万円) | 出資比率 (%) | 事業内容 |
|----------------------------|-----------|----------|----------------------------|
| 連結対象子会社 | | | |
| フォーサイトシステム 株式会社 | 250 | 83.2 | ソフトウェア開発 |
| 株式会社 シーイーシーソリューションズ | 100 | 100.0 | ITサービス、 パッケージ販売・保守 |
| 西テレ情報サイエンス株式会社 | 90 | 75.0 | ソフトウェア開発 |
| 大分シーイーシー 株式会社 | 30 | 100.0 | ソフトウェア開発 |
| 株式会社 宮崎太陽農園 | 10 | 49.0 | ITを活用した農畜産物の 生産・販売 |
| シーイーシー (杭州) 科技有限公司 | 50 | 80.0 | ソフトウェア開発 |
| 持分法適用会社 | | | |
| コニカミルタ ビズコム株式会社 | 300 | 34.0 | 情報機器に関連した ITソリューションサービス |

■ 株式の状況 (平成23年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式総数 18,800,000株

株主数 4,578名

大株主

| 株主名 | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|------------------------------|-----------|----------|
| 1 ミツイワ株式会社 | 2,223,600 | 12.76 |
| 2 富士通株式会社 | 1,680,000 | 9.64 |
| 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 1,016,100 | 5.83 |
| 4 岩崎宏達 | 938,200 | 5.38 |
| 5 シーイーシー従業員持株会 | 778,900 | 4.46 |
| 6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 496,200 | 2.84 |
| 7 日本フォーサイト電子株式会社 | 465,480 | 2.67 |
| 8 日本生命保険相互会社 | 266,800 | 1.53 |
| 9 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 202,000 | 1.15 |
| 10 第一生命保険株式会社 | 200,000 | 1.14 |

(注) 持株比率は、自己株式 (1,370,702株) を控除して計算しております。

役員および執行役員 (平成23年4月15日現在)

役員

| | |
|----------------|--------|
| 取締役会長 (代表取締役) | 岩崎 宏達 |
| 取締役社長 (代表取締役) | 新野 和幸 |
| 常務取締役 (常務執行役員) | 柏木 茂 |
| 常務取締役 (常務執行役員) | 橋村 清海 |
| 常務取締役 (常務執行役員) | 田原 富士夫 |
| 取締役 (執行役員) | 長田 一裕 |
| 取締役 (執行役員) | 千葉 信和 |
| 取締役相談役 | 浜島 博臣 |
| 常勤監査役 | 小田 恭裕 |
| 監査役 | 長濱 毅 |
| 監査役 | 中山 眞 |

執行役員

| | |
|------|--------|
| 執行役員 | 木根 博治 |
| 執行役員 | 片山 仁 |
| 執行役員 | 服部 豊 |
| 執行役員 | 長谷川 浩三 |
| 執行役員 | 河野 十四郎 |
| 執行役員 | 刀根 利光 |
| 執行役員 | 立石 博 |

株主メモ

| | | | |
|---------------------|--|---|--|
| 事業年度 | 2月1日～翌年1月31日 | 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード9692) |
| 期末配当金 受領株主確定日 | 1月31日 | 公告方法 | 電子公告 公告掲載URL http://www.cec-ltd.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |
| 中間配当金 受領株主確定日 | 7月31日 | (ご注意) | |
| 定時株主総会 | 毎年4月 | 1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 | |
| 株主名簿管理人 特別口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。 | |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料) | 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。 | |

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄冊 (図書カード500円) を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9692

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。

